

答 市長 投光機、発電機、災害復旧用資材が配備される予定。防災機能を高めるため、今後どのような設備が必要か研究していく。



伊那市消防団について

問 飯島進議員 ①市消防団の組織再編計画の進捗状況は。②大災害発生時の市職員の団員の行動は。③山間部では無線がつながりにくいと聞か。

答 市長 ①市消防団は市町村合併前の組織を継承している。三つの方面隊を組織し、広域的な活動に対応する再編計画を再検討しており、年明けから地区説明に入り、平成27年度から新体制に移行すると団幹部から説明を受けた。地域特性に十分配慮し、地域の声を反映させるとともに、必要に応じ見直ししてほしいと伝えている。②4月現在、市職員の団員数は89人。防災計画では消防活動を優先

し、市職員としての職務から除外するよう定めている。災害対応時に責任者となる管理職は、団幹部との重職を避けるよう配慮したい。③他市町村との混信を防ぐ機能を搭載したことにより、つながりにくくなったことが一因。更新を含め、無線機のあり方や経費の財源確保について検討を進める。



医療・介護保険制度改悪

問 柳川広美議員 要支援1・2について訪問介護や通所介護を市の事業にし、伸び率を総額で抑える、また特養ホームは介護度3以上しか入れない、所得のある人は2割負担など国の介護保険制度改悪をどう考えるか。国は、要支援サービスの伸びを後期高齢者数の伸びに抑えるとしているが、サービス切り捨てでは、ストマ(人口肛門)の補助は施設入所者にもできるようにするべきでは。

答 市長 年々増加する介護給付・介護保険料、現行

のままでは継続は困難。制度の見直しは必要。改定されてもできるだけサービスが低下しないように対応していきたい。国には相応の財源確保を要望していきたい。要支援サービスを後期高齢者数の伸びに抑えると、従来の事業実施は困難。ストマ補助は施設入所であっても、個々の状況を見て対応する。

秘密保護法案について

問 柳川広美議員 市民にどんな影響があるか。報道の自由や基本的な人権や個人情報も保護されないのでは。

答 市長 特定秘密の指定範囲が曖昧、国民の知る権利の制限になりかねない、一般市民を含めた拡大解釈がされるおそれがあるなど懸念が指摘されている。施行に際しては基本的人権が不当に侵されることがないように願っている。

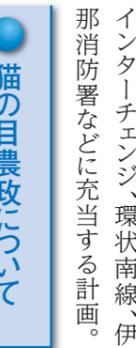


合併特例事業債について

問 柴満喜夫議員 政府の減反廃止方針で農家に不安

問 柴満喜夫議員 ①合併特例債のこれまでの経過について。②合併による効果は。③合併特例債の延長については。④今後の計画は。

答 市長 ①活用した主な事業は、竜東、美篤、西箕輪の各保育園、保健センター建設、小中学校の耐震化など。発行金額は約73億円。その元利償還に対して70%が地方交付税で措置される。②3市町村の特色を十分發揮した一体となった合併。今まで以上に合併効果を生かしていきたい。③発行期限は合併から10年であったが、東日本大震災の影響により5年間延長され、平成32年までとなった。④発行可能総額は196億円余だが、市では財政健全化に向け160億円を上限とし、発行済み額を差し引いた88億円余を活用できると見込んでいる。今後の予定は伊那北、東春近保育園建設、小黒川スマートインターチェンジ、環状南線、伊那消防署などに充当する計画。



問 柴満喜夫議員 政府の減反廃止方針で農家に不安

答 市長 全国一律でなく、中山間地の多い場所、中小農家の多い状況など地域特性に応じた制度設計とすることを国に強く要望したい。



環境リーダー活動支援事業の推進

問 小平恒夫議員 環境保全活動を推進するため、環境リーダー活動支援事業を導入してはどうか。

答 市長 連合衛生自治会の方に地域のリーダーとして活躍していただいている。今後、環境基本計画の見直しを行うなかで、市民、事業者、学校、行政が主体的に、また連携して事業を推進していく。

バイオマス事業の促進と木質チップボイラーの導入

問 小平恒夫議員 市の日帰り入浴施設や宿泊施設などに木質チップボイラーを導入し、化石燃料の使用量削減で二酸化炭素排出抑制につ

なげたらと考えるが。

答 市長 ペレットボイラーなどの導入について林野庁とも連携して今後検討していきたい。

環状南線建設計画の進捗状況

問 小平恒夫議員 環状南線建設計画に関係するJR東海との協議の進捗状況は。

答 市長 今年度は4回の協議を実施。JR飯田線との交差方法は平面交差を前提に協議している。踏切の新設は法的には立体交差が原則だが、今後も平面交差できるように引き続き粘り強く交渉を続けたい。



伊那市が生んだ歴史上の偉人・文化人の記念日について

問 平岩國幸議員 市は歴史上の偉人や文化人を輩出している。この歴史上の人物の記念日を設け、語り継ぐことが大切と思うが考えは。

答 市長 偉業をたたえ、再認識する事業は引き続き取り組みたい。

教育長 平成28年には中村不折の生誕150年、29年には伊澤修二の没後100年となる。関係機関と連携し、学校を巻き込んだ年間を通したイベントにしていきたい。

郷土や地域の歌(旧小・中学校の校歌)について

問 平岩國幸議員 統合された旧小・中学校の校歌は歌われることがなくなっている。旧校歌を地域の歌にする考えは。

答 教育長 旧町村歌、統合前の校歌などは地域の大切な文化。公民館事業として収集保存に取り組み。

空き家対策と定住対策の現状

問 平岩國幸議員 高遠・長谷は空き家バンクに18戸が登録している。このうち14戸は成約した。定住化を進めるため、市に体験移住として、空室の市営住宅や教員住宅を貸与する考えはないか。

答 市長 移住希望者を対象に、一部の市営住宅を移住準備用として確保している。教育次長 教員住宅を移住準備用に転用することは可能。



まちづくりは初めの一歩から市民との協働で

問 子育て支援における市民との協働

答 市長 ①各分野の委員を委員の必要はない。②すぐに民間委託を実施するわけではない。是非について項目を入れては。

文化における市民との協働

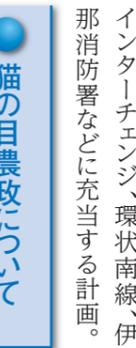
問 前澤啓子議員 市内の公園での野外音楽イベントが、騒音などの理由で開催できなかった。若者文化に対してもう少し柔軟に対応しては。

答 市長 前年に騒音の苦情が寄せられ、開催に条件を付けた。別の開催場所も提案したが開催に至らなかった。■幹線道路網・公共交通における市民との協働

問 前澤啓子議員 特別委員会主催の道路交通問

問 柴満喜夫議員 ①合併特例債のこれまでの経過について。②合併による効果は。③合併特例債の延長については。④今後の計画は。

答 市長 ①活用した主な事業は、竜東、美篤、西箕輪の各保育園、保健センター建設、小中学校の耐震化など。発行金額は約73億円。その元利償還に対して70%が地方交付税で措置される。②3市町村の特色を十分發揮した一体となった合併。今まで以上に合併効果を生かしていきたい。③発行期限は合併から10年であったが、東日本大震災の影響により5年間延長され、平成32年までとなった。④発行可能総額は196億円余だが、市では財政健全化に向け160億円を上限とし、発行済み額を差し引いた88億円余を活用できると見込んでいる。今後の予定は伊那北、東春近保育園建設、小黒川スマートインターチェンジ、環状南線、伊那消防署などに充当する計画。



問 柴満喜夫議員 政府の減反廃止方針で農家に不安

題懇談会で、環状南線について「地元全く説明がない」、「踏み切りの廃止は地元の反対があり難しい」などの意見が出た。市主催で懇談会を開いては。

答 市長 JR東海との協議が整ってから開催を計画する。

方針決定の最初から市民との協働で

問 前澤啓子議員 南アルプスの世界遺産登録に

答 市長 学術検討委員会



地域文化財制度の創設

問 若林徹男議員 各地の歴史や文化を物語るものや場所を地域の宝として未来に継承する地域文化財制度の創設を。

答 市長 制度の創設により、地域の活動を応援する既存の制度を活用してほしい。

が広がっている。市の支援策は。



環境リーダー活動支援事業の推進

問 小平恒夫議員 環境保全活動を推進するため、環境リーダー活動支援事業を導入してはどうか。

答 市長 連合衛生自治会の方に地域のリーダーとして活躍していただいている。今後、環境基本計画の見直しを行うなかで、市民、事業者、学校、行政が主体的に、また連携して事業を推進していく。

バイオマス事業の促進と木質チップボイラーの導入

問 小平恒夫議員 市の日帰り入浴施設や宿泊施設などに木質チップボイラーを導入し、化石燃料の使用量削減で二酸化炭素排出抑制につ

教育次長 文化財的役割を果たすいくつかのものについては市が出版する書籍にまとめている。

美篤地区の下水道事業の現況と今後

問 若林徹男議員 ①美篤地区の完了は平成34年。隣り合わせの東部農業集落排水から27年の差。工期の短縮は。②事業収支の向上のため浄化槽からの接続状況は。③下水道と浄化槽との年間維持費の比較は。

答 市長 ①毎年約7億円の事業費。一年でも早く完了するよう進めている。水道部長 ①現在まで計画の65.5%が整備済み。②未接続45基。隣戸訪問を行い早期接続をお願いしている。③設置割合が一番多い浄化槽のモデルで試算すると下水道の方が安い。

今後の中間ごみ処理施設の計画

問 若林徹男議員 ①5年後完成を目指す計画の現況は。②搬入路の計画は。

答 市長 ①関係区に同意、協力をお願いしている。